スポーツクライミング及びJMSCAの現状と課題

合　田　雄治郎（公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会 常務理事）

１　はじめに

私は、2017年５月28日に、公益社団法人日本山岳・スポーツクライミング協会(以下、「JMSCA」という。)の常務理事に就任させていただいた。

それまでは、JMSCAやトップクライマーによる競技としてのスポーツクライミングを外から眺めるだけだったが、いざ役員として内部に入ってみると、これまで見えなかった良いことも悪いことも含めて様々な事柄が見えてくるものである。

本稿では、これまでの私の見聞を踏まえて、「スポーツクライミング及びJMSCAの現状と課題」と題し述べてみたい。

２　スポーツクライミングの現状と課題

(1) スポーツクライミングの定義

最初に、本稿における「スポーツクライミング」という言葉の定義について言及する。岩場でのフリークライミングにおいて、ボルトがしっかりとした比較的安全性の高いルートをスポートルートといい、スポートルートでのクライミングをスポーツクライミング（スポートクライミング）ということがある。しかし、本稿での「スポーツクライミング」には岩場でのクライミングは含まず、競技を中心とした人工壁でのクライミングを指すものとする。

(2) スポーツクライミングの現状

ア　スポーツクライミングの人気の高まり

2016年に、スポーツクライミングが2020年東京五輪の追加競技になったことは記憶に新しいところである。スポーツクライミングが五輪追加競技となったことで、それまでのボルダリングを中心とした国内でのスポーツクライミングの人気の上昇が加速し、クラインミングジムの数は500店を超え、愛好者の数は60万人とも言われている。ほんの数年前までは、スポーツクライミングが新聞のスポーツ欄で取り上げられたことなど殆どなかったにもかかわらず、近時では毎日のようにクライマーがマスコミに取り上げられている。この様な、右肩上がりの清新なイメージを有するスポーツクライミングは、スポンサーからも好感され、多数の企業がクライマーのみならずJMSCAに協賛している。

なお、スポーツクライミングが五輪追加競技となった経緯等については、「登山研修 vol.32」における「スポーツクライミングの五輪種目決定―日山協の今後の取り組みと課題」（尾形好雄氏著）に詳しい。

イ　日本人クライマー（日本代表選手）の活躍

IFSC（international Federation of Sport Climbing）のホームページ（http://www.ifsc-climbing.org/index.php/world-competition/rankings）には、2017年のスポーツクライミングの年間ランキングが掲載されている。

そこでの男子ボルダリングのランキングでは、５位以内に日本人クライマーが３名ランクインし、実に60％を占め、10位以内に５名（50％）、20位以内に９名（45％）がランクインしている。また、女子ボルダリングのランキングでは、男

子と比べて若干の見劣りがするものの、５位以内に日本人クライマーが２名（40%）、10位以内に名３（30%）、20位以内に４名（20%）がランクインしている。さらに、男子コンバインドのランキングでは、５位以内に日本人クライマーが２名（40%）、10位以内に３名（30%）、20位以内に６名（30%）がランクインしている。

このような日本人クライマーの驚異的な活躍は、日本のスポーツクライミング界にとっても、またJMSCAにとっても、喜ばしい限りである。聞くところによると、日本人クライマーの好成績をみて、他国のスポーツクライミング関係者からは羨望の眼差しが注がれているということである。

(3) 日本人クライマーの活躍の要因

この様な素晴らしい成績を残せた第一の要因は選手の努力や頑張りによるものであることは言うまでもない。

加えて、安井博志氏（JMSCA強化委員会委員長、日本代表ヘッドコーチ）をはじめとするコーチ陣の尽力が挙げられる。コーチ陣には、名が知れたクライマーは少ないものの、個人競技であるスポーツクライミングにおいて、ばらばらになりがちな代表選手をチームとして纏め上げ、チームの中で切磋琢磨させ、代表選手の能力を高めることに成功している。

さらには、これまで平山ユージ氏をはじめとする日本人クライマーが世界で戦い、途を開いてきたことも近時の日本人クライマーの活躍の要因となっている。特に、平山氏はたったひとりでフランスに移住し、ワールドカップ等で世界と戦い、２回のワールドカップ年間王者に輝いている。何事も途なきところに途を切り開くことは最も困難であるといえるのであって、このような平山氏の功績なくしては昨今の日本代表選手の大活躍はなかったかもしれない。なお、平山氏は、2017年５月から、副会長として、私と共にJMSCAの役員となっている。

(4) スポーツクライミングの課題（主として2020年東京五輪をめぐる課題）

ア　スポーツクライミングが2020年東京五輪の追加競技となったことは、先に述べたとおりであるが、東京で五輪競技としてのスポーツクライミングの大会を開催するに際して、課題が山積している。

イ　スポーツクライミングのルールをめぐる課題

五輪におけるスポーツクライミングの競技が、ボルダリング、リード、スピードの三種のコンバインドのみであり、金メダルは男女で1個ずつしかない。そしてこの様なルールが、五輪追加競技の決定に伴い急遽決まったため、運営サイド、選手サイド共に、コンバインドやスピードの対策が間に合っていないという実情がある。そして競技の大枠のルールとしてコンバインドで五輪が開催されること決まったものの、細かなルールについては、IOCの意向を汲んだIFによって、改正が頻繁に行われている。問題は、このような改正が、必ずしも選手に向けた改正ではなく、主としてスポンサーや放送メディアなどの一部のステークホルダーに向けた改正となっている点にある。

ウ　五輪開催環境をめぐる課題

東京五輪においてスポーツクライミングは８月上旬に屋外で開催される。天候、特に台風が心配される上、選手のみならず観客も含めて熱中症対策が必要となる。さらにスポーツクライミングに限られたことではないが、地震などの天災やテロ等への対策なども検討しておかなけ

ればならない。

エ　アンチ・ドーピングをめぐる課題

日本はドーピングについては比較的クリーンな国とされているが、万が一、オリンピックで日本人選手にドーピング違反があった場合には、そのような信用は一気に地に落ちることとなる。当該選手のスポンサー契約は解除され、選手のみならず保護者、トレーナーやコーチまで、あらゆる関係者が、ドーピング違反とならないよう細心の注意を払う必要がある。

オ　セッターをめぐる課題

五輪にかかわらず、スポーツクライミングの大会を開催するためには、リード及びボルダリングでセッターは欠かすことができない存在である。セッターは、リード及びボルダリングの競技で、壁の形状からホールドの選択、ホールドの配置まで全てを取り仕切ることになる。このように極めて人為的な「課題」を選手が「解く（登る）」というスポーツは、スポーツクライミングの他には類をみない。セッターは公正性を厳しく求められると共に、あくまで競技会の裏方に徹するべきであろう。

3　JMSCAの現状と課題

(1) JMSCAの現状

JMSCAは、スポーツクライミングの国内統括団体（National Federation　以下「NF」という。）であり、先にも述べたように、スポーツクライミングを巡る環境は目まぐるしく変化しており、これに呼応してJMSCAを巡る状況も激変している。

たとえば、予算を見てみても、2015年の約１億5000万円から2017年には約３億円となり、約２倍の規模となっている。この予算の増額は、補助金・助成金の増加やスポンサーによる協賛金の増額が大きな要因として挙げられる。

そして、JMSCAは、３億円規模の予算を有する公益社団法人として、国内における登山からスポーツクライミンに至るまでの全分野での、発展を目指し、統括し、自ら組織を適正に運営することを求められている。

(2) JMSCAの課題

ア　グッド・ガバナンスの構築をめぐる課題

JMSCAは公益社団法人であるから、「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」の規制のもとにある。これとは別に、スポーツ基本法においても、「スポーツ団体は、スポーツの振興のための事業を適正に行うため、その運営の透明性の確保を図るとともに、その事業活動に関し自らが遵守すべき基準を作成するよう努めるものとする。」と規定されている。

これらの法律から伺えることは、NFはグッド・ガバナンスを構築せよということである。ガバナンスという言葉は、企業統治という意味で使われ始め（コンプライアンス（法令遵守）もほぼ同義）、企業統治から転じて、スポーツ団体の組織統治という意味で用いられる。すなわち、スポーツ団体においても、「適正なルール」の存在を前提として、ルールの遵守が徹底されなければならない。この場合の「適正」は、民主的に意思決定なされることや説明責任を果たし透明性を確保するという意味である。

JMSCAは、公益社団法人であり、登山ないしスポーツクライミングのNFであるから、当然にグッド・ガバナンスの構築が求められる。しかしながら、私が役員としてJMSCAに入った時点では、グッド・ガバナンスが構築されているとは言いがたい状況であった。

常務理事としての私に課せられた使命は、JMSCAのグッド・ガバナンスの構築の一助となることだと考えている。

イ　安全性の確保をめぐる課題

スポーツ団体に求められる役割として、当該スポーツにおける安全性の確保がある。スポーツクライミングは、アウトドアでのフリークライミングと比べると安全性は高いと言えるが、愛好者の増加に伴い、今後事故は増加することが予想される。事故の類型は様々なものが考えられるが、特にビレイヤーの不注意による事故、壁の瑕疵（「かし」と読む。通常有すべき安全性を欠くこと。）による事故については、事故防止のための啓発活動を行なっていく必要がある。啓発活動のツールとして、ビレーの安全マニュアルや壁の安全基準などの作成が急がれる。

安全性の確保は、スポーツクライミングに限られない。登山における大きな事故として、那須の雪崩事故が記憶に新しい。高校生が亡くなるなどという事故は可及的に防止すべきことは言うまでもないが、だからと言って冬山登山を禁じるというような安易な方法を選択すべきではない。JMSCAが先頭に立ち、登山の危険を周知した上で、その危険をコントロールするための知恵を広め、啓発していくことが重要であろう。

ウ　スポーツクライミング以外のジャンルをめぐる課題

JMSCAは、2017年４月１日をもって、「日本山岳協会」から「日本山岳・スポーツクライミング協会」と名称を変更した。JMSCAは、元々は登山の国内統括団体として発展してきたが、現状において、予算規模において、スポーツクライミングが登山を凌駕し、スポーツクライミングのNFとしての業務に忙殺されている。

そして、登山とスポーツクライミングとの間には、アルパインクライミング、フリークライミング、沢登り、山岳スキー、アイスクライミングなど様々なジャンルが混在しているが、登山とスポーツクライミング以外のジャンル、特にアルパインクライミングやフリークライミングには殆ど関与できていない状況にある。

JMSCAはこれらのジャンルにおける不均衡を是正し、よりバランスの取れたNFとなるべく努める必要がある。なお、JMSCAの現時点の25名の理事の内訳をみると、25名中21名が登山系の理事であり、25名中４名がスポーツクライミング系の理事であるに過ぎない。このようなジャンル間の役員数の不均衡の是正も今後の課題と言えよう。

４　終わりに

弁護士という職業柄、課題やリスクにばかり目が行ってしまうが、スポーツクライミングやJMSCAの未来は決して悲観的なものではなく、明るい光が燦々と差し込んでいる。この光がスポーツクライミングやJMSCAにいつまでも届くように、微力ながら努めさせていただきたいと考えている。